

幼稚園における眼科健診および視力検査の実態に関するアンケート調査

新潟医療福祉大学視機能科学科・進藤真紀
谷 佳子, 前田史篤, 石井雅子, 阿部春樹
新潟大学眼科・村田憲章

【背景】

小児期は視覚機能の発達に極めて重要な時期であり、弱視は治療の開始年齢が早いほどその効果は大きい。弱視となる要因の有無を評価する上で、非常に重要な検査が視力検査である。本邦では母子保健法により三歳児健康診査（健診）、幼稚園そして小学校入学前の就学時健診にて学校保健安全法に基づき視力検査が実施されているが、小学校入学後も健診で見逃された弱視の症例が散見される¹⁾。また、三歳児では低年齢のため弱視が見逃されることもあり¹⁾、幼稚園の眼科健診および視力検査は重要な意味を持つ。さらに、健診の実施は都道府県から市町村に委譲されたため、同一県内でも地域によって差が生じているのが現状である。そこで今回、新潟県内の幼稚園における眼科健診および視力検査の実態に関するアンケート調査を行った。

【方法】

新潟県内の幼稚園 152 園のうち研究の同意が得られた 147 園（国公立 41 園、私立 106 園）を対象に視力検査に関するアンケート調査を行った。質問項目は、眼科健診および視力検査の有無、視力検査のマニュアルがあるか、視力検査の講習会を受けているか、視力検査で難しいと感じるところはあるか等の全 12 項目とし、新潟市内と市外および国公立と私立別に比較検討した。

【結果】

眼科健診を実施していたのは新潟市内が 49 園中 17 園（34.7%）、市外は 98 園中 25 園（25.5%）であった。国公立と私立の比較では、市内と市外ともに私立よりも国公立のほうが実施割合は高かった（Fisher's exact test, $p < 0.01$ ）。また、視力検査を実施していたのは新潟市内が 49 園中 34 園（69.4%）、市外は 98 園中 15 園（15.3%）であり、市内の実施割合が有意に高かった（Fisher's exact test, $p < 0.01$ ）。国公立と私立別では、新潟市内は国公立で 12 園中 12 園（100%）、私立は 37 園中 22 園（59.5%）で実施していた。市外は国公立で 29 園中 10 園（34.5%）、私立は 69 園中 5 園（7.2%）であり市内と市外ともに私立よりも国公立のほうが視力検査の実施割合が有意に高かった（Fisher's exact test, $p < 0.01$ ）（表 1）。しかし、視力検査の実施割合が高い国公立幼稚園であっても、検査担当者が講習会を受けている割合は市内で 12 園中 2 園（16.7%）と低く、市外では国公立と私立ともに 0%であった。

また、視力検査を行っている 49 園において、視力検査で難しいと感じるところはあるかという質問項目では、園児

が理解できているのかわからないという意見が最も多かった。次いで、検査の結果が正確かどうかの判断が難しいという意見があった。その他には、検査を実施する職員の不足、眼の遮閉が難しい、住んでいる地域では眼科医の数が少ないため健診業務が十分にできていない等の意見があった。

表 1. 新潟県内における眼科健診および視力検査の実施状況のアンケート調査

	新潟市内		新潟市外	
	国公立	私立	国公立	私立
眼科健診	34.7 (17/49)		25.5 (25/98)	
	100 (12/12)	13.5 (5/37)	72.4 (21/29)	5.8 (4/69)
視力検査	69.4 (34/49)		15.3 (15/98)	
	100 (12/12)	59.5 (22/37)	34.5 (10/29)	7.2 (5/69)

各項目の実施率を示す。（ ）内は実施数。

【考察】

小児の視覚機能の発達は 6 歳ごろまでにほぼ完成するといわれている。つまり、6 歳ごろからの弱視治療では遅いということがいえる。日本眼科医会の全国調査によると、就学時健診で視力検査を実施しているのは全国平均 90.5%であると報告されているが²⁾、就学時に弱視と診断されたとしても先述したように治療効果は期待できない。三歳児健診でうまく検出できなかった場合や見逃される場合もあるため、三歳児健診の後に幼稚園で健診を繰り返すことにより弱視の検出率を上げる必要がある。また、同調査によると幼稚園における視力検査の実施状況は全国平均で 48.3%であるという報告がされている。新潟県における視力検査の実施状況は、新潟市外よりも市内のほうが有意に高く、市内においては全国平均を上回っていた。しかし、市外では割合が低く地域による差がみられることが明らかになった。これは医師の地域偏在も要因と考えられる。今後は、眼科医や視能訓練士が視覚分野に関する地域医療および健診業務に参加できる体制を作り、また、幼稚園の職員や保健師など健診に関わる側に視力検査の理解を深めてもらうよう働きかける必要があることが考えられた。

【結論】

新潟県の幼稚園における眼科健診および視力検査の実態に関するアンケート調査を行った結果、地域による実施率の差が明らかとなった。眼科医や視能訓練士は視覚分野に関する地域医療や健診業務に積極的に参加できる体制を整える必要がある。

【文献】

- 1) 渡邊央子, 河津愛由美, 大淵有理 他: 三歳児健診での弱視の見逃しについて. 日視会誌 2007;36:125-131.
- 2) 宇津見義一, 植田喜一, 宮浦徹 他: 平成 20 年幼稚園ならびに就学時の健康診断の実態に関するアンケート調査. 日本の眼科 2009;80-9:1193-1200.